



**問** 「子育てに優しいまち」には病児保育は必要  
**答** 病児保育の実施に向けた検討を進める

新政とうかい 吉田 充宏 議員

**議員** 若い世代が安心して子どもを産み育てやすい「まちづくり」を実現するため、さらには女性の就労ニーズが高まっている状況の下で、病児保育は重要な施策であり、行政が積極的に整備する必要がある。

**福祉部長** 病児保育の必要性を認識し、病児保育を実現するあらゆる可能性について検討を進めている。今年度は、県内外の市町村の先進事例を視察し、利用者ニーズ、実施形態、施設整備や人材の確保など、導入に当たった課題を整理するとともに、関係部署との協議を行う。

**議員** 病児保育の対象は、小学校の低学年までを対象とし、ニーズ調査も行うこと。

**福祉部長** 対象については小学校低学年までを想定している。ニーズ調

査は、「東海村子ども・子育て支援事業計画」を策定する際に子育て支援ニーズ調査を行っているが、さらに必要なニーズ調査が生じた場合は、適宜実施する。

**議員** 東海病院の活用も含め検討すること。



**問** 積極的な人事で女性活躍の推進を  
**答** 女性が活躍できる環境整備に積極的に取り組む

新政とうかい 笹嶋 士郎 議員

**議員** 村民の安全で安心して暮らせる行政実現のため、行政サービスの向上や効率的な事業の執行は欠かせないもの。東海村の職員は、半数以上が女性職員である。その活躍したいという希望を持つ全ての女性が、個性と能力を十分発揮できる職場環境が必要と思うがその取り組みを伺う。

**総務部長** 多様化・高度化する住民ニーズや多様な行政課題に的確に対応するためには、これまで以上に女性の視点に立った多面的な価値観により、行政課題に取り組むことが求められていると認識しており、女性が活躍できる環境整備に積極的に取り組んでいく。

**議員** 女性の管理職登用について、同期入庁者の男女に登用の差はあるか。

**総務部長** 同期に入庁した職員において、おおむね50歳以上の職員が男性に偏っている実情であり、男女の課長登用に差を生みだす一因となっていると考えます。今後は、積極的な人事配置や研修など女性管理職の積極的な登用に努めていく。



役場庁舎1F